

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(都道府県名: 令和3年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 類別	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー② 類別	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
			成果目標の具体的な内容①	計画時(平成30年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)	目標値(令和3年)	達成率			成果目標の具体的な内容②	計画時(平成30年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)	目標値(令和3年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																														計画時(平成30年)	1年後(令和元年)
高千穂町	高千穂地区農業協同組合	野菜(トマト)	118	トマトの全出荷量に占める品質の上位規格品の割合を15ポイント増加	97,639 kg 876,791 kg 11.1%	-	上位規格品 199,606 kg 全出荷量 763,507 kg 上位規格割合 26.1%	上位規格品 160,765 kg 全出荷量 659,457 kg 上位規格割合 24.4%	上位規格品 234,900 kg 全出荷量 900,000 kg 上位規格割合 26.1%	88.7%	上位規格品の割合が計画時と比べて、13.3ポイント増加した	野菜(トマト)	123	トマトの全出荷量のうち契約取引割合を33ポイント増加	105,000 kg 876,791 kg 12.0%	-	契約取引数量 283,813 kg 全出荷量 763,507 kg 契約取引割合 37.2%	契約取引数量 234,640 kg 全出荷量 659,457 kg 契約取引割合 35.6%	契約取引数量 405,000 kg 全出荷量 900,000 kg 契約取引割合 45.0%	71.5%	契約取引数量の割合が計画時と比べて、23.6ポイント増加した	【集出荷貯蔵施設】 選果施設一式(計測カメラ1台、選果システム一式)	84,150,000	38,250,000	0	5,901,000	39,999,000	令和2年3月31日	トマト選果機の高性能化により、商品の色、大きさ等の揃いが改善するとともに機械の不具合による作業遅延が解消した。 また、選果能力向上に伴い、選果場従業員に余裕が生じたことを利用し、スタンド袋やバック包装による販売アイテム数増加及び販路拡大を図り、契約取引の増加を図った。 夏秋期のトマト栽培は、長雨、高温などの厳しい気象条件下での栽培となり、天候不順による日々の出荷量の増減が課題である。契約取引にも影響があるため、栽培管理技術の向上を目指した生産者指導を行うことで収量、品質向上を図ると共に、早期の目標達成を目指す必要がある。	トマト選果機の導入により、選果能力の増強が実現できたが、生産面の課題についてあわせて改善・強化を図り、早期の目標達成を目指す必要がある。 あわせて、高齢化による産地規模の縮小が見られるため、新規栽培者の育成確保も課題である。	
宮崎市	宮崎県経済農業協同組合連合会	野菜(きゅうりピーマン)	120	当該品目の10a当たりの収量を178%増加	802ha 87,200t (宮崎県)きゅうり 578ha ②生産量 63,000t ピーマン 224ha ②生産量 24,200t	当該品目10a当たりの収量 24.3t ①面積 21.9a ②生産量 53.2t	(内訳)きゅうり ①面積 12.5a ②生産量 36.2t ピーマン ①面積 9.4a ②生産量 17.0t	(内訳)きゅうり ①面積 12.5a ②生産量 45t ピーマン ①面積 9.4a ②生産量 17.9t	(内訳)きゅうり ①面積 12.5a ②生産量 45t ピーマン ①面積 9.4a ②生産量 21.6t	79.5%	当該品目の10aあたり収量が15.5t増加した	野菜(きゅうりピーマン)	130	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を50%に増加	0%	0%	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合 75.6% ①全出荷量 53.2t ②契約出荷 40.2t	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合 63.0% ①全出荷量 57.9t ②契約出荷 36.5t	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合 50.0% ①全出荷量 66.6t ②契約出荷 33.3t	126.0%	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が63.0%増加した	生産技術高度化施設(高度環境制御栽培施設 2,368m2 付帯施設 加温機、複合環境制御装置、細霧冷房装置等)	119,952,773	54,523,000	0	0	65,429,773	令和2年3月6日	風速50m/hの耐風性を有する高軒高ハウス、養液栽培システム、債務冷房装置等の導入により、台風や天候に左右されない周年栽培が可能となった。 しかし、病害虫の発生等により、10a当たりの収量については目標達成ができなかった。また、目標出荷量は達成していないが、契約取引の割合については増加した。 今後も、品種と仕立て方、防除等栽培方法の検討を行い、さらなる技術向上を目指す。	施設の導入によりきゅうり、ピーマンでの周年栽培が可能となり、契約出荷率が増加したが、目標収量の達成には至らなかった。 今後も、関係機関一体となり、栽培技術の指導を行うとともに養液栽培技術の確立を行い成果目標の達成を目指す。	
新富町	J R九州ファーム株式会社	野菜(ピーマン)	118	当該品目の秀品その他品質の上位規格品の割合を22.7ポイント増加	58.3% 237.30t 138.3t	51.6% 254.7t 131.5t	60.7% 361.1t 219.1t	56.0% 472.0t 264.4t	81.1% 601.0t 486.8t	-10.1%	当該品目の上位規格品の割合は計画時と比べて2.3ポイント減少した	野菜(ピーマン)	120	当該品目の10aあたり収量を20%増加	13.72t 1.73ha 237.3t	14.72t 1.73ha 254.70t	9.9t 3.63ha 361.10t	13.00t 3.63ha 472.01t	16.47t 3.65ha 601.1t	-26.2%	当該品目の10aあたり収量は計画時と比べて、5.25%(0.72t)減少した	生産技術高度化施設(低CO2耐性ハウス)付帯設備(循環扇、換気扇、自動灌水、自動閉閉装置、炭酸ガス発生装置、加温機、環境制御装置等) 集出荷貯蔵施設	455,788,049	207,176,000	0	0	248,612,049	令和2年3月25日	秀品率、収量といずれも目標を達成することはできなかった。栽培面積が広がることでの人材の確保や栽培技術の薄まりをカバーすることができなかったことが主な要因と考えられる。ただ、指導農家との勉強会を続けていくことで栽培マニュアルを構築したことで栽培技術と人材育成の底上げは出来てきており、数年での目標達成は可能と考える。また、今回の事業を実施したことでの地域への影響(地域収量の増加、面積拡大)は大きく事業実施の意義はあったと考える。	施設の導入により生産量の増が図れたが、秀品率、10aあたりの収量ともに目標達成には至らなかった。今後は、栽培管理の徹底について指導農家とともに関係機関一体となり栽培マニュアルを活用した技術指導を行い、成果目標の達成を目指す。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
				成果目標の具体的な内容①	計画時(平成30年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)	目標値(令和3年)				達成率	成果目標の具体的な内容②	計画時(平成30年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)				目標値(令和3年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
川南町	六車農園株式会社	野菜(はくさい)	118	秀品その他上位規格品の割合を11ポイント増加	(平成29年度) 上位規格品割合83.5% ①出荷量5,870t ②上位規格品量4,696t ②/①=80.0%	上位規格品割合96.4% ⑤出荷量8,006t ⑥上位規格品量6,683t ⑥/⑤=83.5%	上位規格品割合96.4% ⑤出荷量7,167t ⑥上位規格品量7,400t ⑥/⑤=96.4%	上位規格品割合100.0% ⑤出荷量7,400t ⑥上位規格品量7,400t ⑥/⑤=100.0%	上位規格品割合91% ③出荷量6,065t ④上位規格品量5,517t ④/③=91%	181.8%	秀品その他上位規格品の割合が、計画時と比べて20ポイント増加した。	野菜(はくさい)	129	当該品目の単位収量当たりの販売額を10.6増加	(平成29年度) ①総販売額204,592,980円 ②出荷量5,870,000kg ③=①/②34.9円/kg	⑧総販売額290,057,362円/kg ⑨出荷量8,005,693kg ⑩=⑧/⑨36.2円/kg	⑧総販売額333,380,439円/kg ⑨出荷量7,166,658kg ⑩=⑧/⑨46.5円/kg	⑧総販売額460,937,690円/kg ⑨出荷量7,399,926kg ⑩=⑧/⑨62.3円/kg 補正係数1.369	④総販売額234,360,750円/kg ⑤出荷量6,065,600kg ⑥=④/⑤38.6円/kg	740.5%	単収量当たりの販売額が、計画時に比べて78.2%(27.3円/kg)増加した。	集出荷貯蔵施設(冷蔵施設) 1棟(1,064.0㎡うち冷蔵施設576㎡)	206,279,700	93,763,000	0	0	112,516,700	令和2年3月16日	事業で冷蔵施設を整備したことにより、遠方の他社の冷蔵施設を借りて保管していたり、自社の倉庫に保管していた白菜を全て自社の冷蔵施設で保管することができるようになった。自社冷蔵施設で保管することにより、計画的な適期収穫を行えるため、品質の向上につながり、加工野菜の需要も高いことから作付面積の増加にもつながった。そのため事業実施後は効率的、計画的な作業が可能になり、出荷量のうち上位規格品割合と単収量当たりの販売額も目標値以上に増加させることができた。	施設の導入により、計画的な収穫が可能となり、品質向上や作付面積の増につながり、目標を達成した。今後も、引き続き、関係機関一体となって支援を行い、安定生産の維持を図る。		
小林市高原町	こばやし農業協同組合	野菜(ピーマン)	119	全出荷量に占めるブランド品の割合を67.6ポイント増加	0%	全出荷量：845,157kg うち、ブランド品：0kg	全出荷量：1,000,118kg うち、ブランド品：687,187kg	全出荷量：1,065,774kg うち、ブランド品：760,792kg	全出荷量：1,018,500kg うち、ブランド品：688,500kg	105.6%	ブランド品の割合が、計画時と比べて71.4ポイント増加した	野菜(ピーマン)	129	単位面積当たりの販売額を24.3%増加	2,480千円/10a 総販売額：344,741千円 面積：13.9ha	4,089千円/10a 総販売額：502,959千円 面積：12.3ha	(補正)3,585千円/10a (補正)総販売額：430,158千円 面積：12.0ha 補正係数：0.989	3,082千円/10a 総販売額：419,100千円 面積：13.6ha	183.6%	単位面積当たりの販売額が、計画時と比べて44.8%(1,103千円/10a)増加した。	ピーマン計量包装机一式	22,000,000	9,984,000	0	0	12,016,000	令和2年9月30日	集出荷ラインの整備により、県のブランド認証(みやぎきビタミンピーマン)を受け、ブランド品の割合は年々、増やすことができ、目標を達成した。また、単位面積当たりの販売額については、高年齢化や担い手不足等により作付面積は縮小しているものの、自動灌水装置等の省力化機器や炭酸ガス発生装置等の環境制御機器の導入により、栽培管理の適正化が図られ、目標達成となった。今後は、産地面積の目標を達成するため、引き続き、省力化技術等の導入推進を図る。	産地として、県のブランド認証を取得し、関係機関と一体となった技術指導等によりブランド品の割合は年々増加し、目標を達成した。また、単位面積当たりの販売額については、高年齢化や担い手不足等により作付面積は縮小しているものの、自動灌水装置等の省力化機器や炭酸ガス発生装置等の環境制御機器の導入により、栽培管理の適正化が図られ、目標達成となった。今後は、産地面積の目標を達成するため、引き続き、省力化技術等の導入推進を図る。			
宮崎市	宮崎市高収益トマト第6組合	野菜(ミニトマト)	120	当該品目の10a当たり収量を16.4%増加	①生産組合出荷面積32a ②生産組合出荷量44.8t ③10a当り収量14.0t(②/①)	①生産組合出荷面積67a ②生産組合出荷量58.4t ③10a当り収量8.7t(②/①)	①生産組合出荷面積67a ②生産組合出荷量105.8t ③10a当り収量15.8t(②/①)	①生産組合出荷面積67a ②生産組合出荷量109.2t ③10a当り収量16.3t(②/①)	78.3%	10aあたり収量が、計画時と比べて12.8%(1.8t/10a)増加した。	野菜(ミニトマト)	118	当該品目の上位規格品の割合を9ポイント増加	①生産組合出荷量44.8t ②AM品数22.5t ③AM品率50%	①生産組合出荷量58.4t ②AM品数41.3t ③AM品率70.7%	①生産組合出荷量105.8t ②AM品数55.1t ③AM品率52.1%	①生産組合出荷量109.2t ②AM品数64.4t ③AM品率59%	23.3%	上位規格品の割合が、計画時と比べて2.1ポイント増加した。	耕種作物共同利用施設整備 生産技術高度化施設(高度環境制御栽培施設) 1棟 3,417.6㎡	195,657,618	84,690,000	0	8,469,000	102,498,618	R2.12.7	当事業にて導入した施設で初めて一作通して栽培したため、温湿度管理や栽培管理がうまく徹底できず、一部に病気が発生した為、目標値には届かなかった。生産量は順調に増加している為、来作での達成を目指す。成果目標①については、来作はより栽培管理を強化することで生産量を増やし、目標達成を目指す。また成果目標②については、生産量を増やすとともに、これまで以上に適期栽培管理を徹底し、目標達成を目指す。	施設の導入により生産量の増、選果により出荷物の品質向上が図れたが、いずれも目標達成には至っていない。今後とも栽培管理の徹底について関係機関により指導を行い、成果目標の達成を目指す。				

都道府県平均達成率	70.1%	総合所見	県平均達成率は69.9%となった。全体6事業のうち2事業が目標達成し、その他の4事業については、十分な成果が得られていない。未達成の6事業における主な原因としては、天候不順、病害虫の発生や適期栽培管理不足等により安定的な出荷量の確保や品質の向上が図れず、目標を達成することができなかった。このため、今後も適期栽培管理指導等、関係機関一体となった支援を実施し、収量・品質のさらなる向上・安定化を目指し、早期の目標達成につなげたい。
-----------	-------	------	--